受付番号票貼付欄

株式会社変更登記申請書

１．会社法人等番号

フリガナ
１．商　号

１．本　店

１．登記の事由　取締役会設置会社の定めの廃止
監査役設置会社の定めの廃止
監査役の変更
監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定めの廃止
株式譲渡制限の定めの変更

１．登記すべき事項
「役員に関する事項」
「資格」監査役
「氏名」○○○○
「原因年月日」令和○年○月○日退任
「役員に関する事項」
「資格」監査役の監査の範囲に関する事項
「役員に関するその他の事項」
監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある
「原因年月日」令和○年○月○日廃止
「取締役会設置会社に関する事項」
「原因年月日」令和○年○月○日廃止
「監査役設置会社に関する事項」
「原因年月日」令和○年○月○日廃止
「株式の譲渡制限に関する規定」
当会社の株式を譲渡するには、株主総会の承認を要する。
「原因年月日」令和○年○月○日変更

１．登録免許税　　金　　円

１．添付書類

株主総会議事録　１通
株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト）１通
委任状　１通

上記のとおり登記の申請をします。

令和　　年　　月　　日

登記所届出印↓

申請人　（本店）
（商号）

代表取締役（住所）
（氏名）

連絡先の電話番号

法務局　　支　局　御中
出張所

収入印紙貼付台紙

収　入
印　紙

株主総会議事録

（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。）

臨時株主総会議事録

令和〇年〇月〇日午前〇時〇分から、当会社の本店において臨時株主総会を開催した。

株主の総数	〇〇名
発行済株式の総数	〇〇〇〇株
議決権を行使することができる株主の数	〇〇名
議決権を行使することができる株主の議決権の数	〇〇〇〇個
出席株主数（委任状による者を含む。）	〇〇名
出席株主の議決権の数	〇〇〇〇個

出席取締役　〇〇〇〇（議長兼議事録作成者）
〇〇〇〇
〇〇〇〇
出席監査役　〇〇〇〇

以上のとおり株主の出席があったので、定款の定めにより代表取締役〇〇〇〇は議長席につき、本臨時総会は適法に成立したので、開会する旨を宣し、直ちに議事に入った。

第１号議案　取締役会設置会社の定め、監査役設置会社の定め及び監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定めの廃止の件

議長は、当会社は定款に取締役会設置会社の定め、監査役設置会社の定め及び監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定めを設けていたのであるが、諸般の事情から、それらの定めを廃止することとし、定款の第〇条及び第〇条から第〇条までを削除したい旨を述べ、これを諮ったところ、満場一致でこれを承認可決した。

第２号議案　定款変更の件

議長は、株式譲渡の承認方法及び代表取締役の選定方法について、取締役会の決議から株主総会決議に変更することとし、それに伴い定款の第〇条及び第〇条を下記のとおり変更したい旨を説明し、議場に諮ったところ、満場一致でこれを承認可決した。

記

（株式の譲渡制限）
第〇条　当会社の株式を譲渡するには、株主総会の承認を要する。
（代表取締役）
第〇条　当会社は、株主総会の決議により、取締役の中から、代表取締役１名を定めるものとする。

（注）取締役が各自会社を代表することとなる場合には、代表取締役の選定方法の変更ではなく、代表取締役の選定方法の定めを廃止することを決議します。この場合には、第３号議案は不要です。

第３号議案　代表取締役改選の件

議長は、第２号議案が可決されたため、本総会で当会社の代表取締役を改めて選定したい旨を述べ、その選定方法を諮ったところ、出席株主中から、現在の代表取締役〇〇〇〇を選定するのが適当であるとの発言があり、議長は、〇〇〇〇

につき可否を総会に諮ったところ、全員一致でこれを承認した。

（注）被選定者が現在の代表取締役とは異なる場合には、登記申請は、新たに選定された代表取締役がすることとなり、代表取締役の変更の登記もする必要があります。

また、新たな代表取締役が申請書又は委任状に印鑑を押印する場合は、登記所に提出した印鑑を押印しなければなりません。印鑑の提出は、印鑑届書により行います。印鑑届書は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」（https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html）に掲載していますので、御利用ください。

なお、印鑑届書には、印鑑届書に押した印鑑につき市町村長が作成した印鑑証明書で発行後３か月以内のものを添付する必要があります。

議長は、以上をもって本日の議事を終了した旨を述べ、午前〇時〇分閉会し以上の決議を明確にするため、この議事録を作り、議長及び出席役員がこれに記名押印する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商事株式会社臨時株主総会

代表取締役　〇〇〇〇　㊞

取締役　〇〇〇〇　㊞

同　〇〇〇〇　㊞

監査役　〇〇〇〇　㊞

（注）第３号議案につき現在の代表取締役とは異なる代表取締役が選定された場合には、本株主総会議事録に署名（又は記名）押印した者全員の印鑑につき、市町村長作成の印鑑証明書を添付する必要があります。

ただし、本株主総会議事録に、現在の代表取締役が登記所に提出している印鑑と同一の印鑑で押されている場合には、市町村長が作成した印鑑証明書を添付する必要はありません（なお、第３号議案の（注）に記載したとおり、「印鑑届書」には、市町村長が作成した印鑑証明書を添付する必要があります。）。

株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト）

一例です。会社の実情に合わせて作成してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「添付書面として株主リストが必要になる場合について」を御覧ください。

証　明　書

次の対象に関する商業登記規則61条２項又は３項の株主は次のとおりであることを証明する。

対象	株主総会等又は総株主の同意等の別	株主総会	（注１）
	上記の年月日	令和〇年〇月〇日	（注２）
	上記のうち議案	全議案	（注３）

	氏名又は名称（注４・５）	住所	株式数（株）（注６）	議決権数	議決権数の割合（注７）
1	Ａ田　Ｂ男	〇県〇市〇町〇番〇号	30	30	30.0%
2	Ｃ田　Ｄ女	〇県〇市〇町〇番〇号	25	25	25.0%
3	Ｅ田　Ｆ男	〇県〇市〇町〇番〇号	20	20	20.0%
			合計	75	75.0%
			総議決権数	100	（注８）

令和〇年〇月〇日

〇〇商事株式会社

代表取締役　　〇〇〇〇　（注９）

（注）１　株主総会、種類株主総会、株主全員の同意、種類株主全員の同意のいずれかを記載してください。種類株主総会等の場合は、対象となる種類株式も記載してください。

２　株主総会等の年月日を記載してください。

３　全議案又は対象となる議案を記載してください。総株主等の同意を要する場合は、記載不要です。

４　自己株式等の議決権を有しない株式は記載しません。ただし、議決権を有していれば、株主総会に出席しなかった株主や議決権を行使しなかった株主も記載してください。

５　株主の氏名等は、総議決権数に対する各株主の議決権数の割合が高い順に記載します。

記載を要する株主の数は、

①　議決権の割合の合計が、３分の２に達するまで

②　１０位に達するまでのいずれか少ない人数の株主を記載してください。

なお、同順位の株主が複数いることなどにより②の株主が１０名以上いる場合は、その株主全てを任意の形式の別紙を作成して記載してください（例：同順位１位の方が２０名いる場合は２０名全員を記載します。次の方は２１位ですので、当該記載で１０位に達したこととなります。）。

６　種類株式発行会社については、種類株式の種類及び種類ごとの数も記載してください。種類株式の名称は、登記された名称を記載してください。

７　株主全員の同意・種類株主全員の同意の場合には、議決権数の割合の欄の記載は不要です。

８　総議決権数にも、自己株式等の議決権を有しない株式は加算しないでください。

９　証明書は、登記申請人（会社の代表者）名義で作成してください（ただし、組織再編の登記の場合には、例外もあります。詳しくは法務省ホームページをご覧ください。）。

委任状の例

委　任　状

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

記

1　当会社の取締役会設置会社の定めの廃止、監査役設置会社の定めの廃止、監査役の変更、監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定めの廃止及び株式譲渡制限の定めの変更の登記を申請する一切の件
1　原本還付の請求及び受領の件（注１）

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇商事株式会社
代表取締役　　〇〇〇〇　　㊞　（注２）

（注）１　原本還付の請求をする場合に記載します。
　　２　代表取締役が登記所に提出している印鑑を押してください。